

高金利先進国債券ファンド 2015-09 (早期償還機能付)

<愛称 ダブルス 2015-09>

単位型投信／海外／債券

償還 交付運用報告書

第13期(償還日2021年11月12日)

作成対象期間(2021年10月12日～2021年11月12日)

第13期末(2021年11月12日)	
償還価額(税込み)	10,014円97銭
純資産総額	844百万円
第13期	
騰落率	3.2%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券ファンド 2015-09 (早期償還機能付)」は、2021年11月12日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の主要先進国(OECD加盟国)のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<972622>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

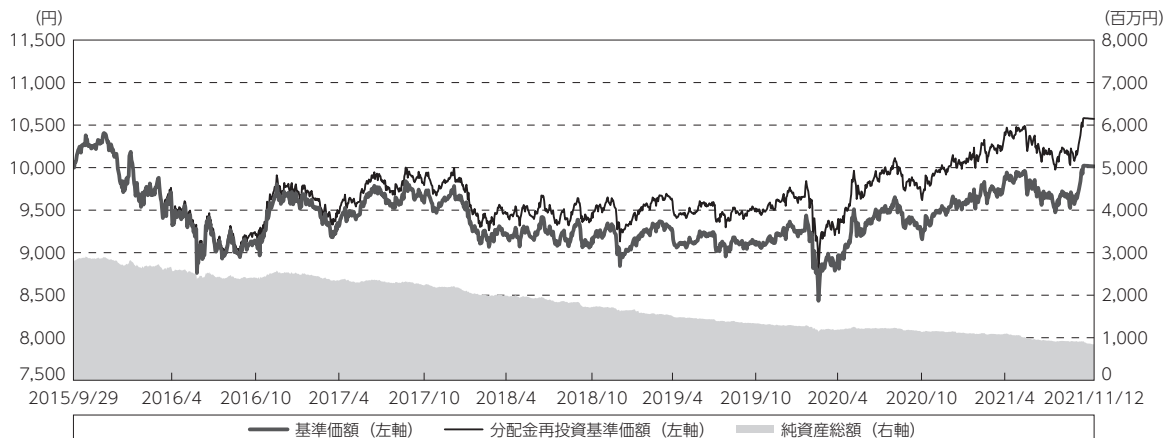
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年9月29日～2021年11月12日)



設定日：10,000円

期末(償還日)：10,014円97銭(既払分配金(税込み)：505円)

騰落率：5.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の主要先進国(OECD加盟国)のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。2021年10月20日現在の1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金累計額との合計額が10,524円(1万口当たり基準価額が10,019円、設定来の1万口当たり収益分配金累計額が505円)となり、繰上償還条件を満たしたため、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げ、安定運用へ移行しました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の債券価格が上昇(利回りは低下)したこと(ニュージーランド国債、オーストラリア国債、米国国債)。
- ・投資対象国の通貨が対円で上昇したこと(ニュージーランドドル、カナダドル)。

<値下がり要因>

- ・投資対象国の通貨が対円で下落したこと（ノルウェークローネ、アメリカドル）。

1万口当たりの費用明細

(2021年10月12日～2021年11月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.120	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(6)	(0.058)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.058)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.007)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	13	0.127	
期中の平均基準価額は、10,021円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

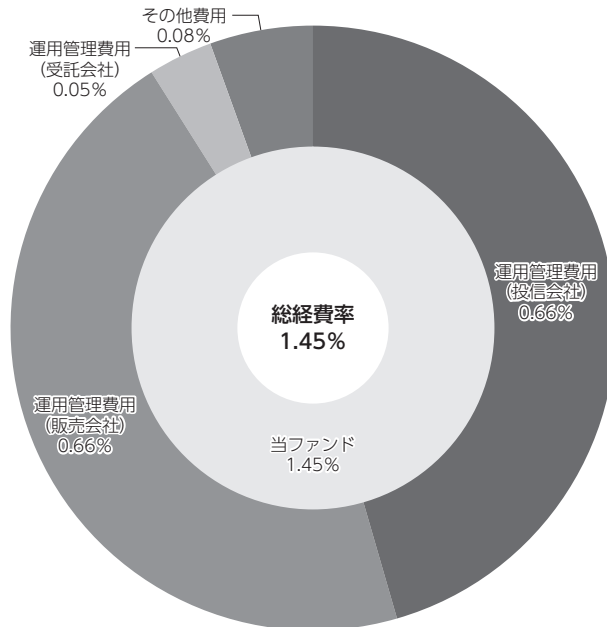
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

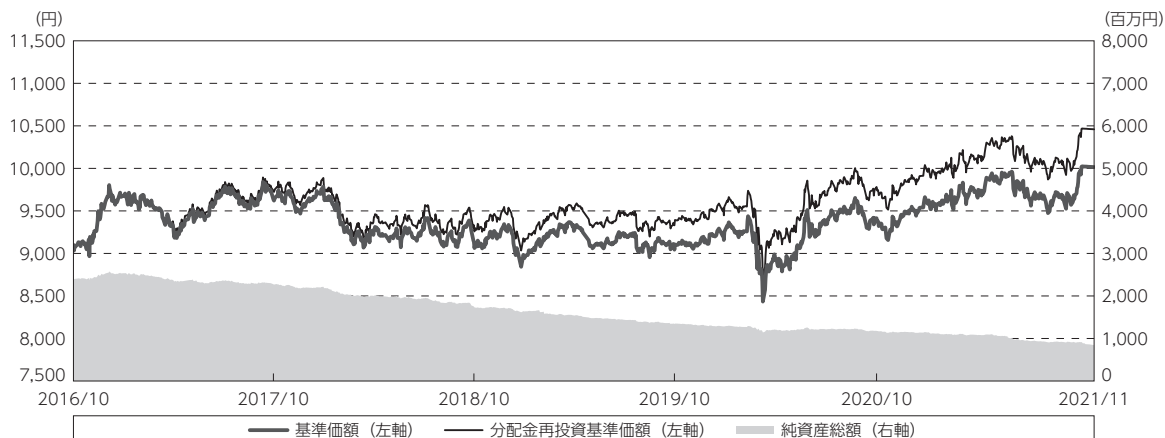
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年10月11日～2021年11月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年10月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年10月11日 決算日	2017年10月10日 決算日	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月11日 決算日	2021年11月12日 償還日
基準価額 (円)	9,101	9,635	9,135	9,044	9,414	9,706	10,014.97
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	100	90	65	50	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.0	△ 4.2	△ 0.0	4.8	3.6	3.2
純資産総額 (百万円)	2,409	2,275	1,752	1,341	1,179	905	844

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年9月29日～2021年11月12日)

(債券市況)

世界金融危機後、米国連邦準備制度理事会 (F R B) は、徐々に量的緩和 (Q E) を縮小し始め、2014年の終盤に完全に終了しました。この当時、市場では米国の金融引き締めサイクルの開始が予想され始め、結局2015年12月に利上げが実施されました。

金融危機以降、エネルギー価格と余剰労働力により物価が低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率は引き続き目標を下回りました。

2015年1月に、欧州中央銀行 (E C B) が量的緩和の実施を発表すると、ドイツやその他の国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下しました。世界経済の成長ペースに対する懸念が、市場を左右する主な要因となりました。

2016年終盤の米国の大統領選挙でトランプ氏が選出されたことを受けて、米国では保護主義的な自国中心主義政策の導入が開始され、これによって米国株式市場とアメリカドルが総じてアウトパフォームしました。2017年、米国経済はトレンドを上回る成長を見せ、F R Bは利上げを継続しました。この時期に、市場では世界の大部分の国が着実な利上げ路線を辿るとみられており、債券利回りは世界的に概して上昇しました。

英国では、2016年6月の国民投票で欧州連合 (E U) 離脱派が予想外の勝利を収めたことにより、市場のボラティリティ (変動性) が高まりました。イングランド銀行 (B O E) は、英国の今後の経済成長を巡る先行き不透明感の強まりを受けて、2016年8月に金融環境の緩和に迅速に踏み切り、政策金利の0.25%の引き下げと債券購入プログラムの合計700億イギリスポンド増額を発表しました。英国のE U離脱が世界経済に悪影響を及ぼす可能性から、多くの主要中央銀行は金融政策に対して慎重なアプローチをとりました。

2018年の世界の経済成長は、中国、ユーロ圏、日本で明らかに鈍化が見られ始める一方、米国は堅調さを維持しました。米国が中国からの輸入品に対して報復的な関税を課すなど、保護主義の急速な高まりを受けて、世界の経済成長への大きなリスクが顕在化しました。世界的な保護主義の高まりによって、製造業の生産は予想通り減少し、貿易量が大きく落ち込みました。

2019年、市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、以前の利上げ予想通りに中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、債券市場は世界的に上昇しました。F R B、E C B、オーストラリア準備銀行 (R B A)、ニュージーランド準備銀行 (R B N Z) などを中心として金融環境の緩和を決定しました。

2020年にかけては、米中貿易協定に対する楽観的な見方や良好な経済指標が後押しとなり、市場センチメントは総じて堅固なものとなりました。しかし、3月に中国の武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界で加速すると、投資家のセンチメントは急速に冷え込みました。世界各国の政府は感染の拡大を緩やかなものにするために当初は人の移動を厳しく制限するとともに、こうした措置による経済的な打撃を部分的に軽減するべく過去最大規模の財政出動を行ないました。

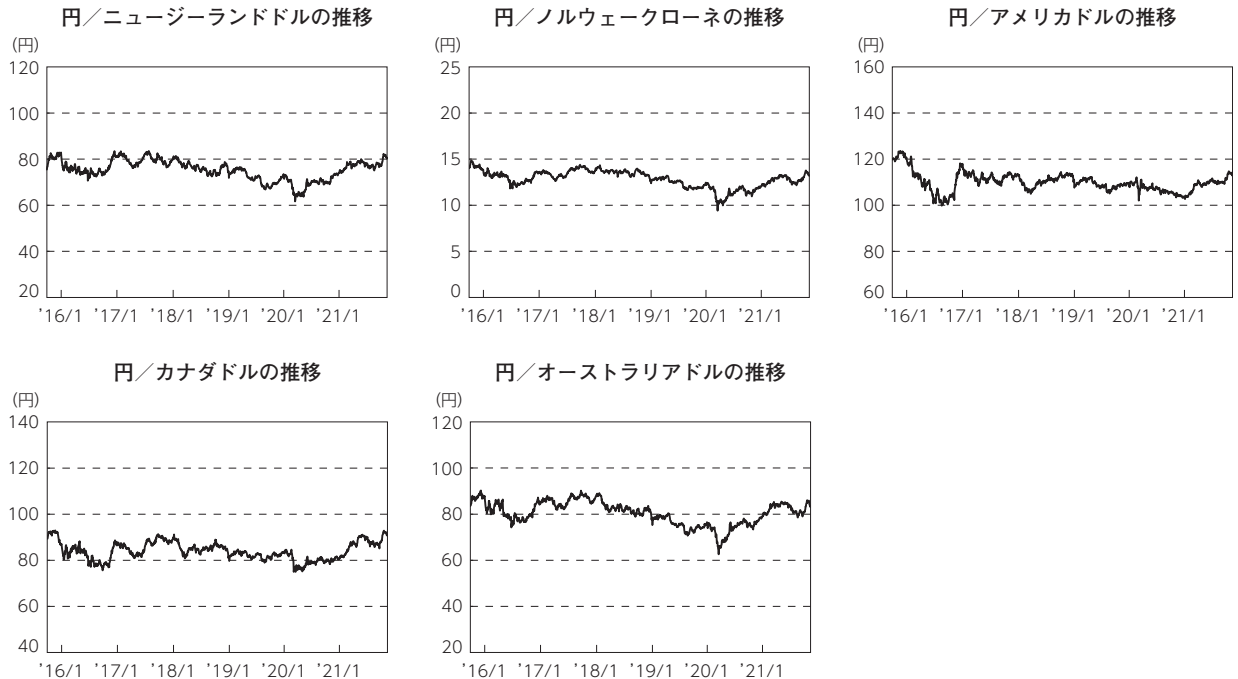
2020年の終盤以降は、主に新型コロナウイルスの新たなパンデミック (世界的な大流行) が発生し、新型コロナウイルスの有効なワクチン開発が急がれました。パンデミックは深刻なものとなり、世界的に広がったことを受けて、欧米の複数の国では政府がロックダウン (都市封鎖) 措置を再導入し、ソーシャルディスタンス (社会的距離を確保する) 規制を強化したことから、サービス産業には必然的に圧力がかかりました。しかし、アジアの旺盛な需要によって世界経済の製造業部門は十分に下支えされた

ため、感染の再拡大による悪影響は緩和されました。新型コロナウイルスは広範囲で非常に懸念される感染拡大を見せたものの、2020年の終盤にかけてファイザー社とモデルナ社のワクチン治験が予想以上に良好な結果を示し、大規模接種が近く開始されるとの期待が高まったのに加え、米国の大統領選挙でジョー・バイデン氏が勝利したことにより、投資家の間ではリスク選好意欲が高まりました。こうした環境下、金融市場では、2021年の年明けにかけてリフレ・テーマが世界的に継続的に広まるのに伴い、金利が総じて上昇しました。

期間末にかけては、経済活動やインフレが予想以上の上振れを続けるなか、多くの中央銀行が金融緩和策を縮小しました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2015年9月29日～2021年11月12日)

(当ファンド)

当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2015年9月29日の設定以来、約6年1ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年11月12日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(高金利先進国債券マザーファンド)

2015年から2016年は、アメリカドルの比率を高めとしていたことが追い風となりました。しかし、ニュージーランドドル、オーストラリアドル、ノルウェークローネといったコモディティ関連通貨のパフォーマンスが低下したことによって、一部打ち消されました。

2016年6月の国民投票で示されたイギリスのEU離脱の予想外の決定や、その後の交渉を巡る不透明感が国内資産の圧力になると見られたことから、イギリスポンドへの投資を引き上げてこのリスクを最小化することとしました。為替市場が相対的に低パフォーマンスとなる期間が長期化したことから、この判断は奏功しました。

2018年の終盤は、ユーロ圏の成長ペースが勢いに欠けており、必然的に通貨に下落圧力がかかるなか、当ファンドではユーロからカナダドルへと入れ替えました。保護主義の世界的な高まりがユーロ圏の製造業セクターにとって特に打撃をもたらすと見られ、その過程でユーロのさらなる重しになるとみていました。一方、カナダドルは、対照的に国内の経済活動が底堅く推移していることに加えて、新協定「米国・メキシコ・カナダ協定」のポジティブな解決による追い風が見込まれました。

その後、オーストラリアについては、債券市場が上昇し、国内債券は通貨キャリー取引のリスク・プレミアムの面で非常に小さいと見られたことから、長期にわたって配分してきたオーストラリアドルを解消しました。イギリスでは、ボリス・ジョンソン首相のEU離脱協定が英国議会の下院で承認されたことを受けて、無秩序なブレグジット（イギリスのEU離脱）によって政治的不透明感が高まる可能性が後退しました。これを受けてイギリスポンドが回復し、同通貨の相対的に力強いパフォーマンスが予想されたことから、当ファンドでは、イギリスポンド建て債券への入れ替えを決定しました。

2020年12月に、欧州やイギリスで新型コロナウイルスの感染が拡大するなか、当ファンドではイギリスよりもオーストラリアを選好し、イギリスポンドからオーストラリアドルへと切り替えました。イーールドカーブ（利回り曲線）の形状と中央銀行の動向から、オーストラリア市場がイギリスの国債市場をアウトパフォームすることが予想されました。通貨については、良好な外部環境が、オーストラリアドルなど高ベータのコモディティ通貨を下支えする可能性がありました。

全体として、当ファンドではコモディティ通貨（特にノルウェークローネやニュージーランドドル）への配分を高めとすることを選好しました。ノルウェークローネとニュージーランドドルは、それぞれの中央銀行の相対的にタカ派（景気に対して強気）的なスタンスによってさらに下支えされたため、この戦略は奏功しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年9月29日～2021年11月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年9月29日～2021年11月12日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は505円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

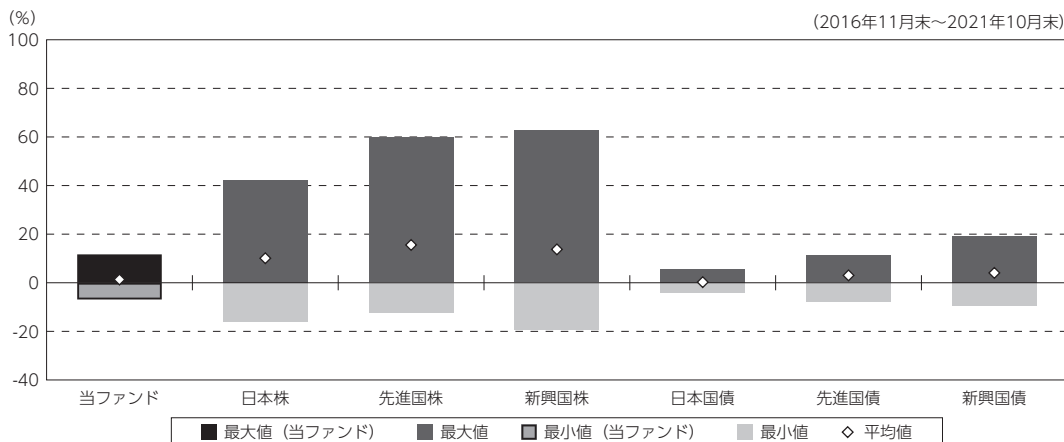
2021年10月12日から2021年11月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2015年9月29日から2021年11月12日までです。	
運用方針	主として「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	高金利先進国債券ファンド 2015-09 (早期償還機能付)	「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	高金利先進国債券 マザーファンド	世界の主要先進国(OECD加盟国)の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の主要先進国(OECD加盟国)のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。投資国については、適宜見直しを行ないます。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	1.3	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年11月12日現在)

2021年11月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書 (全体版) に記載しております。

純資産等

項 目	第13期末(償還日)	
	2021年11月12日	
純 資 産 総 額	844,656,430円	
受 益 権 総 口 数	843,393,551口	
1万口当たり償還価額	10,014円97銭	

(注) 期中における解約元本額は89,847,466円です。